

研究不正を誘発する学術研究体制の改善を求める

2014年1月末、理化学研究所（以下、理研）発生・再生科学総合研究センターは、小保方晴子研究ユニットリーダーらが、分化多能性をもつ細胞（万能細胞）で、これまで知られていたES細胞やiPS細胞とは違う新しい細胞、STAP細胞をつくりだしたと発表した。研究結果は1月30日発行の英科学誌『ネイチャー』に2編の論文として発表された。

しかし、旬日を経ずして同論文に対してさまざまな疑惑が浮上し、理研の自主的調査などの結果、一部図版の不正が認定され、結局、2編の論文は取り下げられた。

STAP論文不正の原因究明が求められたが、理研がSTAP現象の再現性にこだわり不正の解明を二義的課題とし、組織の解体と責任著者らの名目的な処分がなされたことで、真相は十分に解明されないまま幕引きされようとしている。ES細胞の混入は偶然なのか、故意なのか、故意ならば一体誰が何の目的でES細胞を混入させたのか、ES細胞をSTAP細胞として実験を進めたのは何故かなど、解明すべき問題は山積している。

STAP問題は、この細胞がiPS細胞を超える「大発見」であると、必要以上に強調した記者会見もあって、広く世間の注目を集めた。そして、指摘された研究不正の深刻さから、科学研究全体の信頼性を大きく損なう結果を招いた。研究不正事件は、STAP細胞論文のみならず、これまでもさまざまな分野、とりわけ医学・生命科学分野で枚挙にいとまがないほど発生し、わが国の科学研究への信頼性が損なわれている。

STAP論文の不正が明らかになったことで、理化学研究所と産業技術総合研究所に巨額の資金をつぎ込んで世界との技術開発競争に打ち勝つことを意図した特定研究開発法人法の制定が先送りとなった。理研にはSTAP細胞の成果をもって法人指定を有利に導こうとする思惑があったと見られている。論文不正事件には、このような背景があることを見逃してはならない。研究の世界に過度の競争を持ち込み、研究者および研究機関を異常な業績主義に追い込んでいる日本の科学・技術政策に、研究不正を誘発する原因がある。

また、理研のみならず大学・研究機関において、若手研究者の多くが短期の任期付きでの不安定な雇用条件のもとで、任期中に一定の成果を上げることを求められている。このことも研究不正の誘因となっている。

科学の発展には、実用化とは無縁の基礎的研究や長期観測を必要とする研究も必須であるにもかかわらず、大学・研究機関では産業界や政府の求めに応じて、短期的・実用的成果を重視した画一的評価・運営が行われている。90年代後半から政府・文科省が進めてきた高等教育政策・科学技術政策による資金の選択的重点投下によって、大学・研究機関の間に大きな格差とゆがみが生まれている。さらに国立大学、公立大学と国立研究機関は法人化後、ますます財政基盤の脆弱性と管理体制の強化に拍車がかかり多くの法人ではもはや教育研究の存続もままならない財政状況にまで陥っている。

過度の競争による様々な弊害から抜け出すためには、せめてOECD並みの大学・研究機関への基盤的経費の増額による財政的基盤の大幅な強化が必要である。そのうえで、人員制限の柔軟化などによる研究環境の向上、学術研究の本質を生かす方向への評価システムの改善、若手・女性研究者の待遇改善など、科学・技術政策を大きく転換することを強く政府に望むものである。さらに、政府に対し、大学・研究機関をアベノミクスの「成長戦略」の道具にするなど、国策推進の具とすることをやめるよう求める。

2015年5月31日

日本科学者会議第46回定期大会